

平成 22 年度第 2 四半期（平成 22 年度上期）決算に関する主な質疑応答

平成 22 年度第 2 四半期（平成 22 年度上期）の業績等に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。

なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2011_3/h2209press_pdf/h2209_4_01.pdf

1. 業績関連

Q1. 上期実績が好調であった要因について教えてください。

A1. 平成 22 年度上期の連結中間純利益は 4,175 億円と、5 月に公表した上期予想対比 2,575 億円の増益となり、年間予想 3,400 億円を上回る水準となりました。これは、三井住友銀行において、内外の金利低下局面を的確に捉えた債券売却益の計上等による業務純益の増加や、取引先企業に対するきめ細かな対応の実施等による与信関係費用の改善を主因に、経常利益、中間純利益ともに大幅な増益となったことに加えて、日興コーディアル証券などその他の子会社・関連会社においても、業績が堅調であったこと等が主な要因です。この結果、三井住友フィナンシャルグループ連結及び三井住友銀行単体ともに、下期を含めた半期ベースで、平成 13 年度の合併以降最高の利益水準となりました。

Q2. 与信関係費用が前年比減少した要因について教えてください。

A2. 平成 22 年度上期の三井住友銀行単体の与信関係費用は 433 億円と、前年同期比では▲1,136 億円の減少となりました。これは、取引先企業に対するきめ細かな対応により企業実態の把握に努め、取引先の実状に応じた適切な支援等に取り組んできたことから、コストの発生が抑制されていることに加え、不良債権残高減少等により引当金の戻りが発生したこと等によるものです。なお、子銀行においても全般的に与信関係費用は減少しております。

2. 自己資本比率関連

Q3. 平成 22 年 9 月末の自己資本比率、Tier I 比率が上昇した要因について教えてください。

A3. 平成 22 年 9 月末の SMFG 連結自己資本比率（速報値）は 16.02%と、平成 22 年 3 月末比+1.00%上昇、同 Tier I 比率（速報値）は 12.32%と、平成 22 年 3 月末比+1.17%の上昇となりました。これは、分母であるリスクアセットは平成 22 年 3 月末比▲2.5 兆円減少したこと及び、着実なボトムライン収益の計上を主因に自己資本が同+1,437 億円増加したことによるものです。

3. 業績予想関連

Q4. 平成 22 年度の SMBC 単体の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）予想について、前年比の増減要因を教えてください。

A4. 平成 22 年度の SMBC 単体の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年比約 700 億円増益の 8,400 億円を見込んでおります。

このうち業務粗利益は、前年比約 950 億円増益の 1 兆 5,500 億円を予想しております。これは、資金需要の低迷など厳しい業務環境が続きますが、上期に好調であった市場営業部門収益の増加に加え、海外ビジネス強化による国際部門収益の増加や、投信販売等を中心とする国内非金利収益の増加等を見込んでいること等によるものです。

一方、経費は、過年度の店舗・システム投資影響に加え、海外ビジネスの強化等、トップライン収益の反転強化に向けた投入を行います。引き続きコントロールを徹底し、全体では前年比約 240 億円増加の 7,100 億円とする見通しです。

Q5. 平成 22 年度の SMBC 単体の与信関係費用の見通しについて教えてください。

A5. SMBC 単体の与信関係費用は、上期の実績が 5 月に公表した予想を約△670 億円下回ったことから、通期でも 5 月予想対比△900 億円減少の、1,300 億円を見込んでおります。下期には政策効果の一巡や円高等による景気減速等も懸念されますが、引き続き、取引先企業に対するきめ細かい対応等を通じて、与信関係費用を抑制してまいります。

Q6. 平成 22 年度業績予想の前提とした為替水準について教えてください。

A6. 為替相場については、1 ドル 85 円、1 ユーロ 110 円を業績予想の前提としております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及び当社グループ経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。